

心身の健康支援と性別に基づく暴力等への取組
生涯を通じた男女の健康と生活の支援

1 生涯にわたる健康の管理・保持・増進の支援

事業	平成25年度事業実施概要	担当課
健康づくりへの取組推進	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりを推進する市町、企業、団体等に対し、会議や研修会の機会を利用し、健康づくりの取組の働きかけを行った。また、「たばこの煙のない環境づくり推進事業者」1社を登録するとともに、公表した。 [平成25年度登録先 1社 平成26年3月末現在登録事業者数 4社] 	健康福祉部健康づくり課
地域での取組実施	<ul style="list-style-type: none"> 地域の特性に応じた健康づくり活動を展開するために、市町、企業、NPO等関連団体などと「地域の健康づくり研究会」を発足し、「ソーシャルキャピタル」を活用した健康づくりを推進した。 	健康福祉部健康づくり課
みえの健康指標の策定	<ul style="list-style-type: none"> 地域の健康情報をわかりやすくまとめた「みえの健康指標」を策定し、健康づくり事業を進める上で重要な保健医療情報の有効活用を図った。 	健康福祉部健康づくり課
県立学校体育施設の一般開放	<ul style="list-style-type: none"> 諸事情により開放できない3校を除くすべての県立学校において施設を一般に開放した。 開放校数 68校 利用件数 13,265件 利用人数 232,924人 	教育委員会事務局保健体育課
総合型地域スポーツクラブの育成支援	<ul style="list-style-type: none"> 総合型地域スポーツクラブの育成支援を実施した。 27市町 64クラブが設立 1市が設立準備組織を設置 	地域連携部スポーツ推進課
みえスポーツフェスティバルの開催	<ul style="list-style-type: none"> 県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場をつくり、スポーツ・レクリエーション活動の普及・振興を図るため、「みえスポーツフェスティバル」を開催した。 参加者数 24,506人 	地域連携部スポーツ推進課

2 性と生殖に関する健康支援の充実

事業	平成25年度事業実施概要	担当課
学校保健課題解決支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・県教育委員会が設置した「性に関する指導支援チーム」を各学校の状況に応じて県立高等学校および県立特別支援学校高等部に派遣し、当該学校や生徒の性に関する課題について、生徒や教職員、保護者等に講話や講演を行った。 派遣数 20回 	教育委員会事務局保健体育課
助産師による健康相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・公立大学法人三重県立看護大学助産師による「女性のためのからだ相談」を、男女共同参画センター「フレんてみえ」において実施した。 相談件数 25件 	環境生活部男女共同参画・NPO課
思春期健康支援	<ul style="list-style-type: none"> ・各保健所単位で学校等と協議の上、事業を進め、心身の健康相談や健康教育を実施した。 	健康福祉部子育て支援課
周産期医療体制の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・総合周産期母子医療センター2か所と、地域周産期母子医療センター3か所を中核に周産期医療体制を整備した。 	健康福祉部地域医療推進課
不妊専門相談センター	<ul style="list-style-type: none"> ・「不妊専門相談センター」において不妊に関する電話相談を実施した。 相談件数：285件 	健康福祉部子育て支援課
不妊相談検討会	<ul style="list-style-type: none"> ・不妊に関する各分野の代表で構成する「不妊相談検討会」において、不妊相談の効果的な実施および今後のあり方について検討するとともに、関係諸機関とも協議を重ね円滑な連携に努めた。 	健康福祉部子育て支援課
特定不妊治療費助成事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対してその費用の一部を助成した。 助成件数：2,453件 	健康福祉部子育て支援課
へき地等で勤務する医師および小児科、産婦人科などの医師確保	<ul style="list-style-type: none"> ・三重県医師修学資金貸与制度の運用を通じて、小児科、産婦人科など医師不足が著しい診療科の医師およびへき地等で勤務する医師の確保に努めた。 新規修学資金貸与者 61人 	健康福祉部地域医療推進課
看護職員の確保および定着促進	<ul style="list-style-type: none"> ・看護学生に対する修学資金の貸与等により看護職員の確保に努めるとともに、院内保育所の設置支援、新卒看護職員研修会の開催など、看護職員の定着促進の取組を進めた。 看護師等修学資金新規貸与者 46人 新卒看護職員研修会の開催 6回 新卒助産師研修会の開催 5回 	健康福祉部医務国保課

3 自立のための生活支援

事業	平成25年度事業実施概要	担当課
地域で育むユニバーサルデザイン学校出前授業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ユニバーサルデザインの意識づくりを進めるため、さまざまな主体と連携し、次世代を担う子どもたちに対し学校出前授業を実施した。 対象校：小・中・高等学校 実施数：19校 1,034人 	健康福祉部地域福祉課
「三重おもいやり駐車場利用証制度」の実施	<ul style="list-style-type: none"> 身体に障がいのある方や妊産婦などで、歩行が困難な方の外出を支援するため、公共施設や商業施設などにある「おもいやり駐車場」の利用証を交付する「三重おもいやり駐車場利用証制度」の普及啓発を実施した。 利用証交付者数 19,061人（うち妊産婦2,107人） （平成26年3月末までの累計） 「おもいやり駐車場」登録届出数 1,889施設 3,781区画（平成26年3月末現在） 	健康福祉部地域福祉課
バリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 建築技術者等を対象に、県民から住戸の改修の相談に応じるアドバイザーを養成するための研修会を1回開催した。（参加者40人） 既設県営住宅のバリアフリー化のため、県営千里団地ほか5団地において32戸の高齢者仕様の住戸改善工事を行った。 	県土整備部住宅課
県有施設のバリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度において、管財課のバリアフリー対策事業は完了した。（平成25年度事業実施なし） 	総務部管財課
県立学校施設整備	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校の施設について、バリアフリー化の改修工事を行った。 エレベータ整備校数 2校 多機能トイレ整備校数 1校 	教育委員会事務局学校施設課
高齢者の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が健康で生きがいを持った生活をおくるため、ボランティア活動などの地域貢献活動を行う老人クラブおよび県・市町老人クラブ連合会の活動を支援した。 助成対象老人クラブ数 1,870か所 	健康福祉部長寿介護課
ホームページでの情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 県のホームページにおいて高齢者福祉・介護保険に関するさまざまな情報を提供した。（介護保険制度の仕組みなど） 	健康福祉部長寿介護課
老人福祉施設等の整備	<ul style="list-style-type: none"> 老人福祉施設等の整備を支援した。 [主な整備数] 特別養護老人ホーム 6施設 350床 	健康福祉部長寿介護課
高年齢者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> シルバー人材センターの機能充実にに向けた支援に取り組むとともに、関係機関と連携し、就職面接会を県内で6回開催（参加者370人）するなど、高年齢者の雇用促進を図った。 	雇用経済部雇用対策課

事業	平成25年度事業実施概要	担当課
障がい者の環境改善支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の重度障がい者(児)に対し、浴槽、特殊寝台などの日常生活用具の給付事業を実施する市町に補助を行った。 ・障がい者の地域移行を進めるため、グループホーム等や日中活動の場の整備に取り組むとともに、知的障害児施設にコーディネーターを配置し加齢児の地域移行を図り、重症障がい者等自立生活応援事業を実施した。 	健康福祉部障がい福祉課
在宅心身障がい児(者)支援	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の心身障がい児(者)を支援するため、居宅介護、デイサービス、短期入所の経費を支給した市町に対し補助を行った。 	健康福祉部障がい福祉課
介護者の負担軽減	<ul style="list-style-type: none"> ・在宅の重症心身障がい児(者)の運動機能低下を予防し、介護者の負担軽減を図るための事業を、県立草の実りハビリテーションセンター、重症心身障害児(者)施設などで、国立療養所三重病院、国立療養所鈴鹿病院で実施した。 	健康福祉部障がい福祉課
障がい者に対する職業訓練の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就職を促進するため、就業を目的とした職業訓練を委託実施し、職業訓練機会を提供した。(受講者48人) ・身体障がい者を対象にOA事務等に関する職業訓練を実施し、就業を支援した。(受講者6人) 	雇用経済部雇用対策課
障がい者の雇用促進	<ul style="list-style-type: none"> ・三重労働局や(社)三重県雇用開発協会と連携して障がい者雇用に関する啓発を行うとともに、障がい者多数雇用企業等の物品等調達優遇制度のPR等および普及啓発を図り、障がい者の雇用促進を進めた。 優遇制度による発注件数(額) 1,171件 約7,819万円 	雇用経済部雇用対策課
障がい者の就労支援	<ul style="list-style-type: none"> ・障がい者の就労を支援すべく就労サポート事業等を実施した。 就労サポート事業 73人 県庁舎における職場実習事業 4人 就労支援講座 9人 ・障害者総合支援法に基づく就労移行支援事業所等を指定した。 就労移行支援事業所 2か所 就労継続支援A型事業所 15か所 就労継続支援B型事業所 19か所 	健康福祉部障がい福祉課
障がい児者の地域連携・自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒の進路希望を実現するため、外部人材であるキャリア教育マネージャー(1名)、キャリア教育サポーター(4名)、および職域開発支援員(13名)を活用した職場開拓を行った。 	教育委員会事務局特別支援教育課
ひきこもる若者の自立支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ひきこもりの予防や長期化の防止に向け、専門相談や家族教室の実施、関係機関職員の研修会を開催した。また、関係機関支援ネットワークの構築に取り組んだ。 研修会および講演会 3回 	健康福祉部健康づくり課

事業	平成25年度事業実施概要	担当課
母子自立支援員の配置	<ul style="list-style-type: none"> 母子自立支援員を各福祉事務所に配置し、母子父子家庭および寡婦等からの相談に応じ、自立に必要な支援を実施した。 	健康福祉部子育て支援課
資金の貸付	<ul style="list-style-type: none"> 母子家庭の母および寡婦等に対し、経済的安定と生活意欲の助長を図るとともに、扶養している児童の福祉を増進するため、資金の貸付を実施した。 貸付件数 513件 	健康福祉部子育て支援課
家庭生活支援員の派遣	<ul style="list-style-type: none"> 三重県母子寡婦福祉連合会に委託し、修学等自立促進に必要な事由、疾病等の事由により一時的に生活援助、保育等のサービスが必要であったり、あるいは生活環境の激変により日常生活を営むのに支障が生じている一人親家庭等に対して、家庭生活支援員の派遣を実施した。 派遣件数 76件（日数 115日） 	健康福祉部子育て支援課
児童養護施設入所児童等への相談援助	<ul style="list-style-type: none"> 児童養護施設入所児童に対し、児童相談所と施設が協議しながら自立支援の視点に立った指導の充実を図った。 児童養護施設、母子生活支援施設等に心理療法職員を配置し、入所児童等の心のケアを行った。 「ひとり親家庭等自立促進計画」に基づいて、母子・父子家庭に対する相談支援体制、医療費の助成などの経済的支援策、養育費の確保策等の総合的な生活支援を推進し、ひとり親家庭等の自立を支援した。 	健康福祉部子育て支援課
県営住宅の優先募集	<ul style="list-style-type: none"> 県営住宅の入居抽選にあたって、母子、高齢者世帯等について優先的取扱いを行うことにより、生活の安定のための支援を行い、平成25年度は18戸の優先募集を行った。 	県土整備部住宅課
多文化共生社会実現への取組	<ul style="list-style-type: none"> 多言語（8言語）による外国人住民の相談窓口を設置して、生活全般にわたるさまざまな相談に応じるほか、専門家（弁護士、臨床心理士など）による個別相談会（7回）や、外国人住民のニーズに応えた、各種制度の紹介等を行う出前講座を開催（8回）した。 医療通訳育成研修（ポルトガル語・スペイン語）を開催し、医療通訳ボランティアの人材育成を図った。 災害時に外国人住民への支援活動を行う「災害時外国人サポーター」を養成する研修を開催（2回）したほか、外国人住民を主な対象とした避難所訓練を開催（2回）した。 外国人住民の地域社会への参加・参画を進めるため、外国人住民が生活していく上で必要となる基本的な行政や制度に関する情報を、多言語ホームページ（ポルトガル語、スペイン語、英語、日本語）で、外国人住民のニーズに合った形で迅速に提供（ビデオ情報24件、文字情報122件）した。 日本語教室の日本語指導ボランティアが、学習者の多様なニーズに対応できるよう、研修会を市町、企業等と連携して体系的に実施（入門研修、ブラッシュアップ研修）した。 	環境生活部多文化共生課

事業	平成25年度事業実施概要	担当課
<p>家計管理等についての情報提供</p> <p>バリアフリー観光の推進</p>	<p>・金融広報委員会と共催し、家計管理等について、講演や講座等を20回実施した。 参加人数 延べ2,403人</p> <p>・障がい者や高齢者、子育て中の家族も安心して旅行が楽しめるよう、バリアフリー観光研修会を開催するとともに、バリアフリー観光化のアドバイスを実施した。 バリアフリー観光研修会の開催（2回） バリアフリー調査の実施（78件） バリアフリー観光化アドバイス（18件）</p>	<p>環境生活部交通安全・消費生活課</p> <p>雇用経済部観光政策課</p>